

学部創設 30 周年に寄せて

大西 健

立命館大学国際関係学部創設 30 周年、誠におめでとうございます。30 周年と伺い、私が学部 3 回生であった 2007 年 3 月に、翌年の学部創設 20 周年を記念するシンポジウムを聴講したことを懐かしく思い出すとともに、卒業してからもう 10 年以上が過ぎたのかと時の経過の速さを改めて思い知らされました。

幸いにして望みどおり研究者となった私にとって、国際関係学部での学びはかけがえのない経験でした。特に石原直紀先生のゼミでの学習は私の研究テーマに大きな影響を与え、今でも卒論のテーマと同様、平和維持活動や平和強制の事例を強要・強制外交の理論を用いて分析するという研究を続けています。また国際関係学部は比較的小所帯であり、同級生達と充実した時間を過ごしたことも良い思い出です。ゼミや 1 回生時の基礎演習のクラスメイトとは今でも時々集まる機会があり、大人の階段を上るにつれて知り合いばかりが増えて友達が減っていく中で、貴重な友人達を残してくれました。

私は防衛省防衛研究所というシンクタンクで勤務していることもあり、研究が政策の役に立つとはどういうことかについてよく考えます。たとえば、政策当局自身も常日頃から担当分野に関連する情報を収集しており、研究が単に何が起こったのかを整理するだけではあまり実務の役に立たず、むしろ当事者として最新の情報に触れている実務家達の後を研究者が追いかけるだけになりかねません。もちろん、単なる事実関係の整理であっても、政策当局がカバーできていない領域(これまでは重要度が高くなかった問題や地域の重要性が急に増した場合など)についての情報であれば貴重な貢献となりえます。

しかし、政策当局にとってより有用な知見は、特定の現象の発現パターンや因果関係を解明することではないかと思います。これはすなわち、特定の現象についての一般化された知見の蓄積であり、社会科学の本丸ともいえる作業です。たとえば、特定の政策・戦略(たとえば抑止、強要、第三者による紛争調停など)がどのような条件の下であれば成功しやすいかといった因果関係の知見は、直面する状況においてその政策・戦略が成功する可能性が高いかどうかの状況判断の手助けとなり、また実施するのであればどういった条件が満たされた状況を作り出さなければならないかという行動の指針を示してくれます。望ましくない現象(たとえば軍

拡競争など)の因果関係の理解が進めば、それを避けるために必要な行動や作り出すべき状況が見えてきます。また、因果関係までは明らかにできなかった場合でも、特定の現象の発現パターンがわかれば、将来を予測し、それに備える役に立つと期待できます。

もちろん、社会科学は自然科学と異なるため、科学的手法の適用に限界があり、発見したパターンや因果関係が当てはまる範囲が狭かったり、確率的なものに留まったりすることもあります。しかしそれでも、過去の複数の事例を体系的に比較した結果得られたパターンや因果関係についての知見は、前回の経験やたまたま知っていた事例からの類推といった、非体系的な類推よりは信頼できる知識といえます。実務家は日々の業務に忙殺されており、過去の類似事例を体系的に比較して、パターンや成功条件を探すとといった作業を自ら行う余裕は基本的にありません。国際関係学が社会科学として、特定の現象の発現パターンや因果関係を解明していくことは、実務の世界にも大きく貢献できる可能性を秘めていると思います。

もちろん、学問の意義には様々なものがあり、特定の現象の発現パターンや因果関係の解明、さらには実社会への(直接的)貢献といったものは、その一部でしかありません。しかし激しく変化する国際環境の中で、日本は今後、自ら考え、自ら動くことがますます必要になってくると思われます。日本が様々な選択を行い、政策を実施していく中で、その決定における手助けとして、国際関係学がもたらす知見への期待もますます強まるでしょう。国際関係学部が今後さらに発展していく中で、日本の、さらには世界の国際関係学を発展させると同時に、政策当局にとっても助けとなる知見を生み出していくことになれば、卒業生としてこれ以上嬉しいことはありません。一研究者として、またほぼ同年齢の身として(私のほうが少し先輩です)、今後の国際関係学部の活躍に大いに注目して参ります。改めて、創設30周年誠におめでとうございます。国際関係学部のさらなる飛躍を心より祈念いたします。

(大西 健, 防衛省防衛研究所政策研究部グローバル安全保障研究室研究員)